

# 平成 28 年度 事 業 計 画

## 1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 27 年度のわが国経済を振り返ると、前半は消費マインドの低下などがあったものの、政府の経済対策や金融政策、原油価格の低下などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調を辿りました。ただし、年度後半にかけては、中国経済の減速とそれにとまなう新興国・資源国経済の低迷などにより、生産・輸出が弱含み、個人消費や民間設備の回復に遅れがみられるなど、景気は足踏み状態が続きました。このため、日本銀行では追加金融緩和策として「マイナス金利」を初めて導入しました。
- (2) このような状況は県内経済においてもおおむね同様でしたが、消費増税の影響が幾分残ったものの、全体として底堅さを維持し持ち直し基調が続きました。こうしたなか、TDKグループの 8 年ぶりとなる県内への大規模工場の新設着手、ニプログループの工場増設、湯沢地熱（出力 4 万 2 千キロワット）の国内で 23 年ぶり（出力 1 万キロワット以上）となる大規模地熱発電所の着工など、大手企業の間で大型投資が多くみられました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は、平成 27 年国勢調査による本県の総人口（速報値）は 102 万 2,839 人で、前回 22 年調査に比べ 5.8%（6 万 3,158 人）減少し、減少数と減少率ともに大正 9 年の調査開始以降、過去最大となり、29 年度中に 100 万人を割り込むと見込まれ、一段と厳しさを増しております。一方、県内においては中長期的に成長が期待される分野も多く、地方版総合戦略等に基づき、将来に向けてさまざまな取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした新産業創出の芽が、「再生可能エネルギー」や「航空機関連」、「資源リサイクル」、「農業」、「観光」などの分野で育ちつつあります。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を集めて迅速に還元するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

平成 28 年度の当研究所の調査方針としましては引き続き、地域経済の課題解決に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」及び「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

## 2 事業内容

### (1) 調査業務

#### a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② TPPの影響と対策
- ③ 本県工業の現状分析
- ④ 秋田県の貿易概況
- ⑤ 県内産学官連携の取り組み
- ⑥ 経済センサスからみる秋田県の概況
- ⑦ 県内における移住の現状
- ⑧ 再生可能エネルギーを活用した地域活性化の動き
- ⑨ 本県のインバウンド振興への取り組みについて
- ⑩ 県内の雇用情勢について

#### b 基礎調査の主なテーマ

- ① 地方創生と広域連携の現状
- ② 県内特許事情
- ③ 県内市町村財政の現状
- ④ 県産業関連表
- ⑤ 地域経済分析システム（RESAS）と生活コストの見える化システムの活用

#### c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、27年4月号から「繊維・衣服」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第94回3月・第95回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第32回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）

- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12月・2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

## (2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各200人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間30回程度）、地元放送番組にコメンテーターとして出演（月2～3回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間30回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 35周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊（27年3月）フォロー

## (3) 中小企業振興表彰（前年度1先、昭和54年度～平成26年度分までの累計107先）

・27年度分として、若干先を4月11日の審査会と4月21日の理事会で決定し、5月19日の年次報告会で表彰する。

## (4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。調査の内容と業務の負担を勘案して対応する。
- ・県および市町村の「地方版総合戦略」推進を母体行とともにフォローする。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

## (5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」（月報）年間42,505部発行予定（平成24年度より行員分14,200部、配布取り止め）

（以上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	26年 1月	7月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
秋田県	107.9	108.8	112.0	108.8	106.3	108.2	104.5	106.1	105.1	105.2	105.5	107.5	105.1	106.8	—
全国	115.9	112.1	114.8	112.7	111.2	113.8	111.8	113.2	112.8	111.7	111.6	113.3	112.0	110.9	113.8

(注)秋田県は県調査統計課発表(28.2.29公表)(9項目)、全国は内閣府発表(28.3.7公表)(10項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年 度	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
名 目	秋田県	△ 1.8	△ 1.7	2.2	△ 2.2	△ 5.7	△ 1.8	0.4	1.5	-0.4	0.2	—	—	—
	全国	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.4	△ 1.3	0.0	1.7	1.5	2.7	3.1
実 質	秋田県	0.0	0.1	3.8	-0.9	△ 4.3	△ 1.7	2.0	3	-0.5	0.2	—	—	—
	全国	1.5	1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△ 1.0	1.2	1.7

(注)1秋田県は県調査統計課「平成25年度県民経済計算」(28.1.21)

2全国は内閣府の最新の改定値(28.3.8現在)(26年度まで)、27・28年度は政府見通し(%程度、28.1.22閣議決定)

